

令和4年度海津市当初予算

～子育て世代に選ばれる まちの実現に向けて～

当初予算総額で307億1,300万円を計上

企画財政課 ☎ 53-1113

令和4年度の予算は、子育て世代に選ばれるまち・賑わいと活力のあるまちを目指して積極的な投資を行う未来志向型の予算とする一方、従来の財政調整基金の取崩しに頼った予算編成から脱却し、海津市財政再生プログラムを着実に実施しつつ、合併以来初めて20億円を超える財政調整基金を確保するなど、財政の健全性に配慮した予算としました。

子育て世代に選ばれる まち

「若年夫婦・子育て世帯の移住定住に最大100万円を交付」

- 若年夫婦・子育て世帯の移住定住促進のため、総額4,210万円の対策費を計上
- 若年夫婦・子育て世帯を対象とした住宅取得等奨励事業、家賃補助事業、U・Iターン奨励事業などを創設



移住・定住
シミュレーション

●子育て世帯の移住・定住

例：子育て世帯（子ども2人）が移住し、住宅を取得した場合	20万円
U・Iターン奨励事業（子ども加算 10万円×2人）	20万円
U・Iターン奨励事業（市内就職加算）	10万円
住宅取得等奨励事業（新築）	50万円

最大100万円を交付

●新婚世帯の移住・定住

例：結婚して移住し、住宅を取得した場合	30万円
結婚新生活支援事業	30万円
U・Iターン奨励事業	20万円
住宅取得等奨励事業（新築）	50万円

最大100万円を交付

「子育て世代の経済的負担を軽減」

- 高校生世代の医療費を無償化

賑わいと活力のある まち

- 平田総合福祉会館「やすらぎ会館」を子育て支援の拠点施設として再生
- 羽根谷だんだん公園にキャンプエリアを整備し、専門家プロデュースによる新たな賑わいを創出
- 名古屋圏へのアクセス向上のため、新たなバス路線の整備に向けた取組みを開始など



財政の健全化

- 財政再生プログラムに掲げる歳入確保・歳出抑制対策について、総額1億6,550万円（令和元年度比）の効果額を反映した予算に
- 令和3年度3月補正予算にて財政調整基金に約9億8,000万円を積み増し、これにより過去最高の約21億4,900万円を確保



旧平田町地域が過疎地域の指定を受けました

令和2年度の国勢調査の結果から、4月1日より旧平田町地域が過疎地域に指定されました。この指定を受けると、過疎対策事業債の活用や補助金の上乗せなど、さまざまな財政面での優遇措置が受けられます。

今後は、この優遇措置を最大限活用し、各種事業に取り組み、過疎地域からの脱却を目指します。

海津市第2次総合計画 後期基本計画

市では、望ましい将来のまちづくりを実現するため、令和4年度からの5年間を計画期間とする「海津市第2次総合計画 後期基本計画」を策定しました。

特に20代、30代を中心とした若い世代の市外への転出が人口減少の大きな要因となっていることから、「子育て世代に選ばれる まちづくり」を政策目標とし、重点的に取り組む11の施策を「海津イレブン」として位置づけました。



子育て世代に選ばれる
まちづくり

海津市の
重点施策

11



**1 子育て支援の充実
切れ目のない子育て支援**

妊娠期から子育て期にわたって安心して住み続けることができる子育て環境づくりに取り組むとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。

**2 計画的な土地利用の推進
海津SIC(仮称)周辺をはじめとする
土地利用**

東海環状自動車道 海津スマートインターチェンジ（仮称）周辺の開発や宅地化の促進など、計画的な土地の活用と保全に取り組みます。

**3 交通網の整備
交通アクセスの改善と
公共交通の維持・確保**

都市圏への交通アクセスの改善を図るとともに、地域公共交通の維持・確保を目指します。また、東海環状自動車道西回り区間の全線開通を見据え、周辺道路の整備を行います。

**4 住環境の整備
子育て世代の定住促進**

子育て世代のU・Iターンを促進し、移住・定住先として選ばれるまちづくりを進めるとともに、住宅地の整備や住宅取得への支援に取り組みます。

**5 防災対策の充実
防災・減災対策**

自然災害に対する強靭化と危機管理体制の強化を図るとともに、市民、事業者、行政の連携による防災・減災体制の構築に取り組みます。

**6 学校教育環境の充実
多様な個性を引き出す教育**

誰一人取り残すことなく、子どもたちの多様な個性を最大限に生かす教育を推進します。また、市の歴史や自然・文化を学び、郷土愛を育む教育を推進します。

**7 農林漁業の振興
稼げる農業・雇用を生む農業の実現**

スマート農業や6次産業化、海津型農業の推進等により、稼げる農業・雇用を生む農業の実現を目指します。

**8 商業の振興
賑わいと活力ある商業地づくり**

商工団体と連携しながら後継者の育成、経営環境の改善等を図り、持続可能な商業地の形成につなげます。

また、地域の特色を生かした特産品を開発するなど、観光事業と連携した商業環境づくりを進めます。

**9 工業の振興
西回りルートの全線開通を見据えた
地域経済の活性化**

東海環状自動車道西回り区間の全線開通を見据え、企業誘致の取組みを加速するとともに、既存事業者の規模拡大や新分野参入を支援し、地域経済の活性化につなげます。

**10 観光の振興
地域資源を活かした観光振興**

魅力ある観光資源や地域資源をさらに磨き上げるとともに、地域情報の発信力を強化して、関係人口・交流人口の増加と賑わいあるまちづくりにつなげます。

**11 効率的な行財政運営の推進
持続可能な行財政運営**

行財政資源の選択と集中により、健全で持続可能な行財政基盤の強化を図ります。

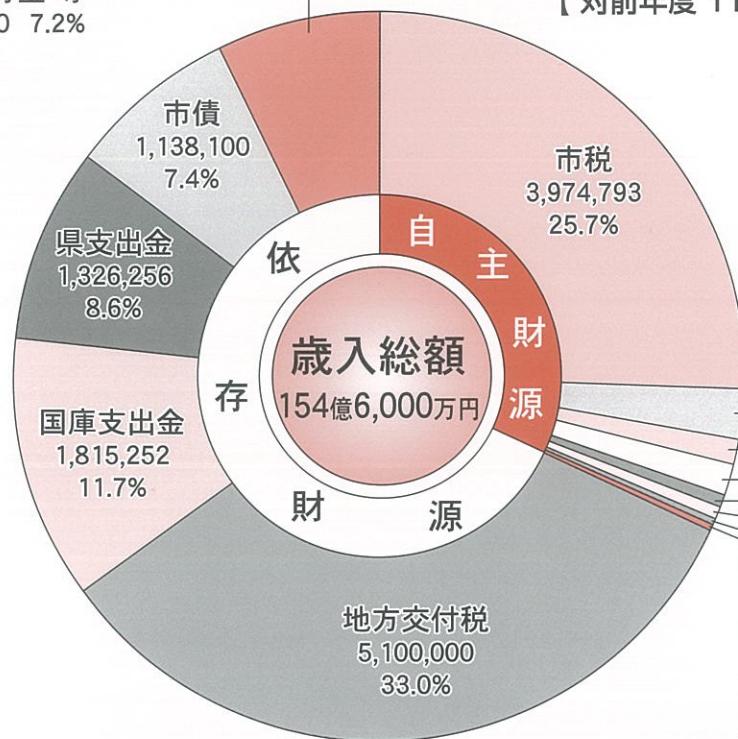
令和4年度 一般会計当初予算

(単位:千円)

歳入

地方消費税交付金 等

1,115,640 7.2%



いっぱい 子育て 幸せ 老後まで

1 5 4 6 億 千万円

【対前年度 11.1億円 (7.7%増)】

繰入金
329,661 2.1%

諸収入
201,526 1.3%

使用料及び手数料
186,699 1.2%

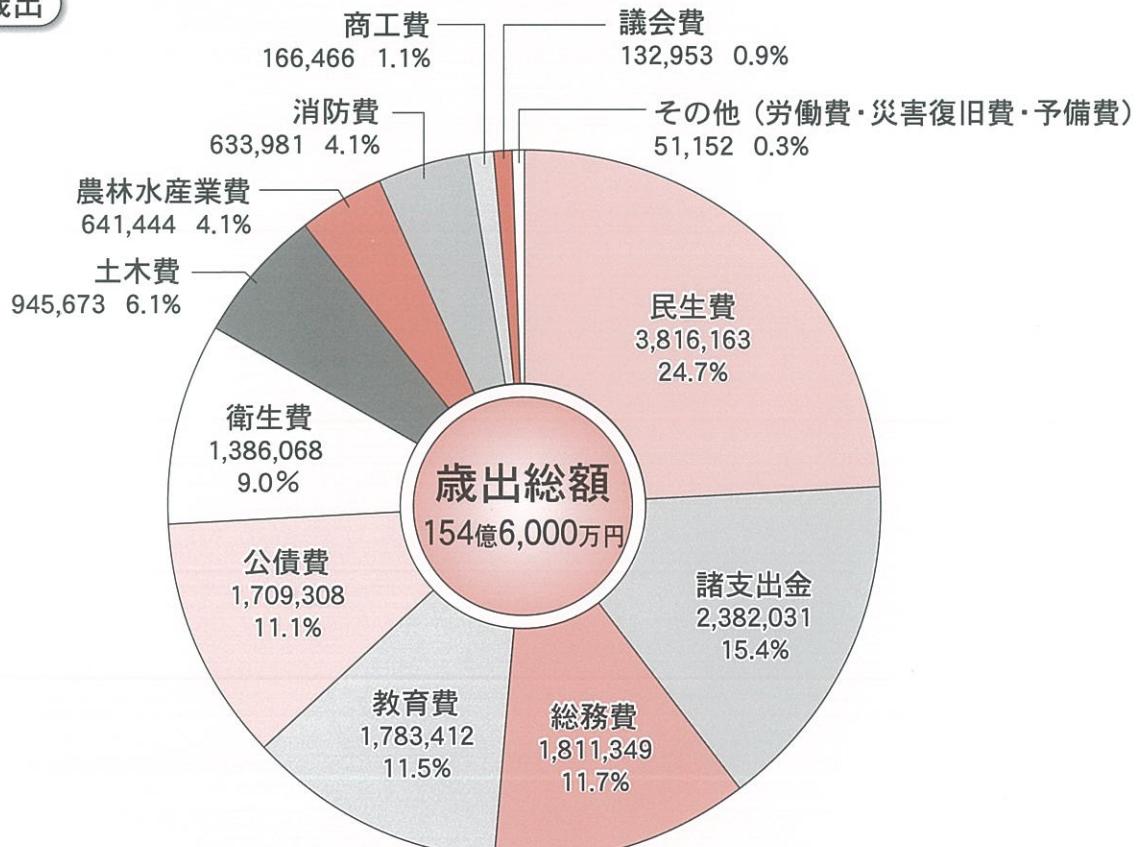
寄附金
105,100 0.7%

繰越金
100,000 0.6%

分担金及び負担金
40,185 0.3%

財産収入
26,788 0.2%

歳出



令和4年度 会計別当初予算

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額	前年度比較(増減額)
一般会計	15,460,000	1,110,000
特別会計	8,920,200	157,800
クレール平田運営特別会計	60,500	△ 40,600
月見の里南濃運営特別会計	110,800	200
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	45,400	△ 4,100
国民健康保険特別会計	4,258,300	141,800
介護保険特別会計	3,568,700	2,500
後期高齢者医療特別会計	876,500	58,000
企業会計	6,329,500	△ 27,300
水道事業会計	1,532,500	73,500
下水道事業会計	3,884,700	△ 73,300
介護老人福祉施設事業特別会計	279,400	10,100
介護老人保健施設事業特別会計	632,900	△ 37,600
駒野奥条入会財産区会計	1,800	0
羽沢財産区会計	1,500	0
合 計	30,713,000	1,240,500

(注) 企業会計の予算額は、収益的支出および資本的支出の合計額

市民1人あたりの予算の使いみち (一般会計)



総額
468,840円

議会費 議会活動に 4,032円	総務費 行政運営に 54,931円	民生費 福祉・医療の充実に 115,729円	衛生費 きれいな生活環境に 42,034円	農林水産業費 農林業や水産業の振興に 19,453円	商工費 商工観光業の振興に 5,048円
土木費 道路や橋、計画的なまちづくりに 28,678円	消防費 消防活動に 19,226円	教育費 学校・生涯学習・スポーツの振興に 54,084円	公債費 まちづくりのための借入金返済に 51,837円	諸支出金 特別会計への繰り出しなどに 72,237円	その他 労働費・予備費など 1,551円

※令和4年1月1日現在 市の人口32,975人

令和4年度当初予算 主な事業と内容

新規 令和4年度からスタートする事業

1 だれもが健康で笑顔あふれるまちづくり

拡充 産婦健康診査事業

産後初期段階における母子への支援として、産婦健康診査の費用を助成する。（産後2週間と産後1か月健診の2回分）

【1,520千円】健康課

新規 子育て支援施設整備事業

やすらぎ会館を子どもと子育て世代向けの施設に機能転換するため、令和4年度から5年度にかけて、基本構想の策定と実施設計を行う。

【6,600千円】こども未来課

拡充 結婚新生活支援事業

結婚を契機とした新生活に係る経済的支援を行う。住居費および引越し費用の一部について補助金を交付する。

【3,000千円】企画財政課

新規 高校生世代医療費無償化事業

子育て世代の経済的負担を軽減するため、高校生世代の入院・通院に掛かる医療費のうち、保険適用分の自己負担額を助成する。

【23,625千円】保険医療課

新規 簡易図書室設営事業

社会教育施設を活用して簡易図書室を開設し、生涯学習や地域交流の場、子どもの学習室等として活用する。

【1,000千円】社会教育課

新規 満3歳児幼稚部受入事業

市内の認定こども園において、希望する施設の定員に空きがある場合、満3歳児の幼稚部への入園を可能とし、当該園児の保育料を無償化する。

【36,610千円】こども未来課

新規 公私連携保育所等施設整備補助事業

運営法人が事業主体となって平田図書館の改修工事を実施して新たなこども園を整備するにあたり、国の補助を活用して整備費の一部を補助する。

【150,000千円】こども未来課

新規 公共交通機関通学定期券購入補助事業

子育て世代の経済的負担の軽減を図るために、高校生を対象とした公共交通機関の通学定期券の購入費について、年額1万円の補助金を交付する。

【4,800千円】こども未来課

2 安全で快適な住み良いまちづくり

新規 都市計画マスターplan策定事業

長期的な視点に立って土地利用の方向性について検討し、秩序ある土地利用の促進を図るため、都市計画マスターplanを策定する。

【7,744千円】住宅都市計画課

新規 にしみのライナーリレーバス実証運行事業

にしみのライナーに接続する、リレーバス（安八スマートインター↔おちょば稻荷神社口）の実証実験線を運行する。

【6,144千円】市民活動推進課

新規 名古屋圏アクセスバス実証運行計画策定事業

コミュニティバスによる効果的な名古屋圏へのアクセス路線を構築するため、実証実験線の運行に係る実施計画を策定する。

【2,112千円】市民活動推進課

新規 美濃山崎駅パークアンドライド駐車場整備事業

養老鉄道の利用促進を図るため、美濃山崎駅にパークアンドライド駐車場を整備する。

【1,200千円】市民活動推進課

新規 若年夫婦・子育て世帯住宅取得等奨励事業

市内で住宅を取得した若年夫婦・子育て世帯に対し、奨励金（新築住宅50万円、中古住宅20万円、リフォーム10万円）を交付する。

【13,400千円】企画財政課

新規 若年夫婦・子育て世帯家賃補助事業

新たに市内に移住し、賃貸住宅に居住する若年夫婦・子育て世帯に対して補助金を交付する。（若年夫婦12万円／年、子育て世帯18万円／年）

【1,500千円】企画財政課

新規 若年夫婦・子育て世帯U・Iターン奨励事業

U・Iターンにより市内に移住した若年夫婦・子育て世帯に対して、最大50万円の奨励金を交付する。

【13,000千円】企画財政課

新規 総合防災マップ作成事業

便利で分かりやすい総合防災マップを作成し、利便性の向上とともに、市民の防災意識の高揚を図る。

【10,846千円】総務課

新規 個別避難計画作成事業

「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、個別避難計画を作成する。

【1,769千円】社会福祉課 高齢介護課



拡充 令和3年度までの事業内容を拡張・充実させた事業

【 】は予算額

重点①は市の重点政策「海津イレブン」の施策番号を表しています。

3 個性と創造性を培う こころ豊かなまちづくり

拡充 小学校統合整備事業

重点6

令和6年4月の海津町地域小学校5校の統合に向け、校舎・体育館および留守家庭児童教室の改修工事等を行う。

【416,442千円】教育総務課

拡充 AIドリル活用ICT教育事業

重点6

学校の授業や家庭学習に活用することを目的に、令和3年度に小学5年生から中学2年生の学習に導入したAIドリルについて、対象を中学3年生まで拡大する。

【10,732千円】学校教育課

拡充 不登校児童適応指導教室拡充事業

重点6

不登校児童適応指導教室（フレンドリールーム）を拡充し、指導教育相談員を増員する。

【3,836千円】学校教育課

新規 羽根谷だんだん公園賑わい創出事業

重点10

羽根谷だんだん公園にキャンプエリアを設置するため、洗い場・トイレ等の施設整備を行う。

【101,146千円】建設課

新規 キャンプ場を活用したまちづくり活性化事業

重点10

キャンプ場を活用してまちづくりの活性化を図るため、プロキャンパーなどの専門家にキャンプ場の企画・運営に関するアドバイザリー業務を委託する。

【1,500千円】企画財政課

新規 映えスポット整備事業

重点10

地域の活性化と賑わいの創出を図るため、市内にインスタグラム等のSNS映えするスポットを整備する。

【1,969千円】商工観光課

新規 海津苑施設改修事業

重点10

海津苑（海津温泉）の屋根防水や空調設備等の更新に係る施設改修工事を実施する。

【81,070千円】社会福祉課

新規 トレイルラン・登山競走補助事業

重点10

交流人口の増加と地域の活性化を図るため、市内の山岳フィールドを活用して開催されるトレイルランイベントに対して、経費の一部を補助する。

【300千円】スポーツ課

4 自然と調和のとれた賑わいと活力のあるまちづくり

新規 遊休農地再生補助事業

重点7

農業を営む個人または法人が、遊休農地の再生利用等を図るために行う作業経費の一部を補助する。

【1,000千円】農林振興課

新規 地域特産品等開発支援事業

重点7

海津市産の農畜水産物を原料とした新たな特産品を開発するため、それに要する経費の一部を補助する。

【2,000千円】農林振興課

新規 若年層雇用奨励事業

重点8

市内在住の若者を新たに正規雇用した市内企業に対する助成制度を創設する。

【1,500千円】商工観光課

新規 スタートアップ起業支援事業

重点8

市内で新たに起業する市民または移住者に対して、設備投資等に要する経費の一部を補助する。

【3,300千円】商工観光課

新規 工業団地アドバイザリー委託事業

重点9

新たな工業団地の整備を推進するため、農地の規制解除等について検討するとともに、企業アンケートや企業サウンディング等を実施するための業務を委託する。

【4,571千円】商工観光課

新規 PR番組制作等委託事業

重点10

市の特集番組の制作・放送とともに、PR動画を広告配信する。

【3,000千円】秘書広報課

5 協働による 自主的・自立的なまちづくり

新規 市役所業務最適化推進事業

重点11

市役所の一つひとつの業務について、事務量や所要時間を検証するとともに、業務プロセスの改善と職員数・職員配置の適正化を図る。

【3,410千円】企画財政課

新規 公共料金等一括振替サービス活用事業

重点11

庁舎等の管理に伴う公共料金の支払い業務について、一括振替サービスを導入して、伝票処理を集約し、事務の効率化を図る。

【534千円】会計課